

「介護事業所における要介護度改善促進事業」

○対象事業所

- ①介護老人福祉施設 ②介護老人保健施設 ③認知症対応型共同生活介護
- ④通所介護 ⑤通所リハビリテーション ⑥認知症対応型通所介護
- ⑦小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護

○事業内容

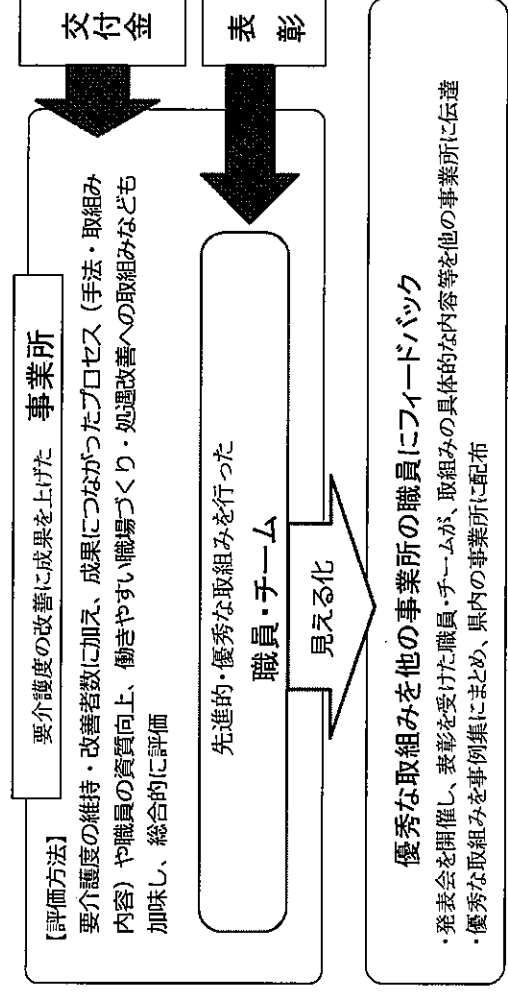
(1) 交付金の交付

要介護度の改善に成果を上げた事業所を総合的に評価し、上位の評価を得た事業所に予算の範囲内で交付金を交付

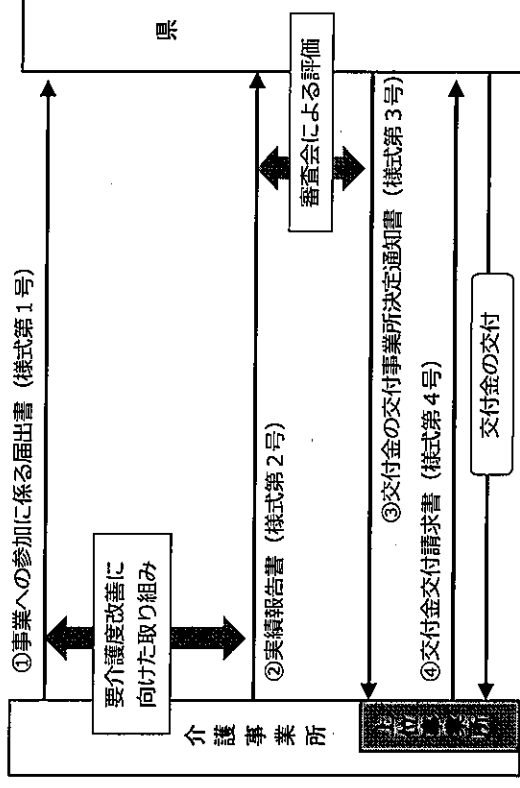
- ・ 交付金の額 12万円/人 (a) × 要介護度の改善者数 (b)
- ・ 交付事業所数 23事業所 (上限)

(2) 職員・チームの表彰

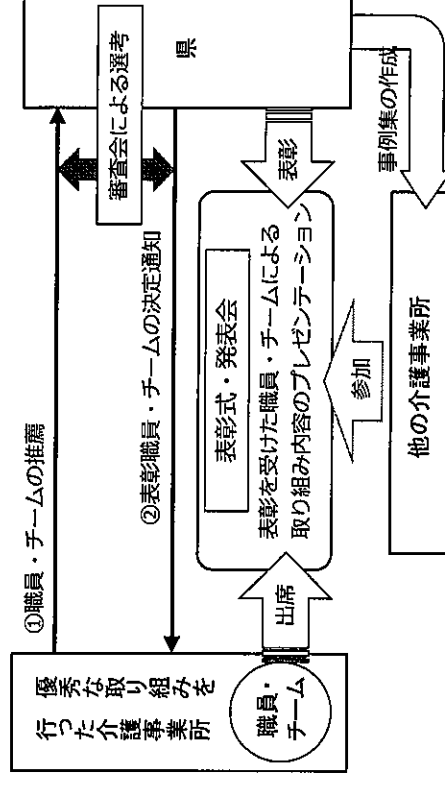
先駆的で優秀な取り組みを行った職員・チームを選定し、表彰するとともに、発表会や事例集等を通じて、その取り組みを他の事業所にフィードバック



(3) 交付金に係る手続き



(4) 職員・チームの表彰の流れ



介護事業所における要介護度改善促進事業実施要綱

(目的)

第1条 この介護事業所における要介護度改善促進事業（以下「本事業」という。）は、利用者の要介護度の維持・改善や自立支援に成果を上げた事業所のサービスの質や職員の取り組み等を評価することにより、県内事業所における要介護度改善等の取り組みを促進することを目的とする。

(本事業の対象となる事業所)

第2条 本事業の対象は、県内で下記のサービスを提供する事業所とする。

区分	対象とする介護サービス
1	介護老人福祉施設（地域密着型を含む）
2	介護老人保健施設
3	認知症対応型共同生活介護
4	通所介護
5	通所リハビリテーション
6	認知症対応型通所介護
7	小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護

※ 介護予防サービスを含む

(事業内容)

第3条 知事は、次の各号に定める事項により事業所を総合的に評価し、上位の評価を得た事業所に対し交付金を交付するとともに、事業所からの推薦に基づき、先駆的で優秀な取り組みを行った職員・チームを表彰するものとする。

2 評価の対象とする期間（以下「評価対象期間」という。）は、4月1日から1月31日までとする。ただし、平成27年度については、7月1日から1月31日までとする。

3 第1項の事業所の評価の順位付けは、前条に記載するサービスの区分ごとに行うものとする。

(1) 要介護度の維持・改善者の割合

(算定式)	要介護度の維持者数 (A) + 改善者数 (B) × 2	
	評価対象期間内にサービスを3か月以上利用し、その後に変更・変更認定を受けた要介護者の数 (C)	
	※ AおよびBはCの内数	
(評価対象期間)	4月1日（平成27年度は7月1日）から1月31日	

(2) 成果につながった手法・取り組み内容

(3) 職員の資質向上、働きやすい職場づくり、処遇改善、コンプライアンス向上の取り組み

(審査会の設置)

第4条 知事は、前条の事業所の評価および表彰する職員・チームの選定を行うため、審査会を設置する。

2 審査会の設置要領および審査基準等は別に定める。

(交付金の交付事業所数)

第5条 交付金の交付事業所数は23事業所を限度とする。

(交付金の額)

第6条 交付金の額は、評価対象期間内にサービスを3か月以上利用し、要介護度が改善したサービス利用者（以下「改善者」という。）の数に12万円を乗じた額とする。ただし、予算額を超過する場合は、12万円を予算の範囲内に収まるよう千円単位で調整した額に、改善者の数を乗じた額とする。

(事業参加の届出書)

第7条 本事業への参加を希望する事業所の運営法人は、知事が別に定める期日までに事業への参加に係る届出書（様式第1号）を提出するものとする。

(実績報告書)

第8条 前条の届出を行った事業所の運営法人は、知事が別に定める期日までに事業実績報告書（様式第2号）を提出するものとする。

2 前項の事業実績報告書には、第4条に規定する審査会が定める書類を添付するものとする。

(交付金の交付事業所の決定)

第9条 知事は、前条の実績報告書に基づき事業所の取り組みを評価し、第4条に規定する審査会に諮った上で、交付金を交付する事業所を決定する。

2 知事は、前項の決定をした場合には、交付事業所決定通知書（様式第3号）により、当該事業所の運営法人に通知するものとする。

(交付金の請求)

第10条 前条第2項の通知を受けた事業所の運営法人は、知事が別に定める期日までに、交付金請求書（様式第4号）により、交付金の請求を行うものとする。

(交付金の交付)

第11条 知事は、前条の規定により請求書を受理したときは、速やかに交付金を交付するものとする。

(交付金の返還)

第12条 知事は、交付金の交付を受けた法人が、偽りその他不正の手段により交付金の交付を受けたときは、当該法人に対して交付金の全部または一部を返還させることができる。

2 交付金の交付を受けた法人が、前項の規定により交付金の返還を命じられたときは、知事の指示に従い、速やかに交付金を返還しなければならない。

(その他)

第13条 知事は、この要綱に定める事項のほか、交付金の交付等に関して必要な事項は、その都度これを定めるものとする。

附 則

この要綱は、平成27年8月3日から施行する。